

一十二 オセアニアとはどこか

十一月の上旬に突然、新聞に衆議院解散の見出しが登場するようになった。初めは遠く
に上がる花火のようだったのが、またたく間に活字が大きくなり、首相が外遊に出かける
頃には確実という調子になった。いつも解散は首相の胸の内にあると言っているのに、そ
の首相が不在中に選挙の日取りまで報道される。最後にまるで内閣の公示のように、十七
日に景気動向が発表されるのを受けて、帰国する首相が十八日に発表するという段取りを
大々的に報道した。そのとおり十八日、衆議院解散を発表する記者会見が行なわれた。最
も効果的な夕方のニュースの時間を選んで、つまりほかのニュースを締め出して、国民の
耳目がそのスピーチに集まるようにお膳立てされている。時間をかけて念入りに準備され
たスピーチは、もう選挙のための演説である。齒の浮くような言葉がなめらかに繰り出さ
れるのにあきれて、テレビのチャンネルを変えた。

政策の決定でいつも調整にてまどるのに、今回の興業は周到に準備されて実行されたこ
とが分かる。舞台裏は誰にでも推察できる。景気動向は内閣府が資料を集め統計の結果を
発表するのである。七月から九月までの統計の概算は、七・八月分の趨勢を知れば、九月

中にマイナスGDPが予想できたかもしれない。いずれにせよ、内閣の長とその周辺の人物たちは、早い段階でGDPの速報値が予想以上のマイナスになることを知ったはずだ。対応策が協議されたに違いない。首相官邸にいる人物たちの最大の関心は、権力を保持し続けることだ。アメリカ合州国ではオバマ大統領が、上下両院で与党の過半数割れを喫して、執行権を大きく失ったばかり。めはしの利く者が、残り二年余りの衆議院議員の任期のうちで確実に勝てる時期がいつかを考えてみたら、まだ内閣支持率の高い今ならマイナスGDPでも過半数を割ることはなく、権力をもっと長く維持できると気づいた。こうして、唐突な総選挙という作戦が立てられたのだろう。

こういう作戦の立案・実行は、この国に形成された新感覚の権力志向派が主導しているのだろう。二〇一二年秋の自由民主党総裁選挙でできた執行部は、それまでの党内有力者をそれなりのポストに据えて構成された。しかし、総選挙で勝って組織された内閣がこれまで次々に華々しく見える政策を打ち出したやり方には、従来の合意形成の慣例を無視する少数の中心グループが見え隠れする。数字の要る経済政策がその中に含まれるから、官僚といわゆる学者と呼ばれる人々がいるだろう。これまでも、首相に同調する政治家たちと官僚やブレーンが、政権の中心グループを形成してきたのだが、今回の足早な政策を繰

りだして手柄を見せようとする姿勢には、新しい感覚がうかがえる。

相対的に年長の従来型の自民党有力者たちは、政府のやることに注文を出すものの、あとから追いかけているかのようだ。この傾向は、すでに小泉内閣のとき以来である。今回の唐突な解散に自民党の税制調査会の会長があきれたような反応を示したら、首相官邸の誰かが選挙で公認をはずすという言葉をもらして、それを報道させて脅迫している。権力中枢のグループが形成されていることの一つの証である。選挙が繰り返されて世代交代が進み、政治家たちに質的な変化が起きて言動は目新しい。全体的に見て国会議員の出自・経験・識見などが軽くなったように見える。ずいぶん前から選挙民に浮動票が多いが、議員たちが自身がたいへん浮動的になった。それら根をもたない議員が、選挙地盤を強固にしている世襲的な議員のまわりに集まっているのだ。

この変化は世の中の変化に対応している。頂点を過ぎたこの国の社会が倦んで、体制が揺らいでいるのである。世代交代してきた官僚たちも、権力の継承については前例を踏襲するけれども、その考え方や行動の仕方が変化している。そういう官僚たちが、権柄をにぎった政治家たちと積極的に行動をともし、権力の行使に参加する。学者と呼ばれている人々にも世の変化は大きな影響を与えている。ここでも世代交代が進み、この国が隆盛だったときの学問的な態度は衰えているようだ。言論をリードすべきいわゆる知識人に、

影響力を行使しようとする姿勢が目立つ。それは権力欲で、以前よりも若い多くの「学識者」が積極的に政権に協力する。今や、この国の権力をにぎっている中核派はこういう新感覚のグループである。世の中はさらに変化していくに違いない。

解散の情報を流し始める直前十月三十一日に、中央銀行が重大な経済対策を実施した。市場関係者が予測していなかったほどの規模の追加金融緩和である。この発表前には、株価はじりじりと下がっていた。経済状況を把握する独自の調査機能をもつ日銀は、公表する言葉とはうらはらに、景気がよくないと考え対策が必要と判断したのである。しかし、それまでの前例のない金融緩和が大きく経済をゆがめていて、これ以上の緩和は危険だという意見も強かった。金融政策決定会合で委員の賛否は四対四の同数。賛成の委員は政府系出身で、民間出の委員は反対した。一か八かの決定は総裁が推進したのである。もう次の勝負手は打てないだろう。

大規模な追加金融緩和策・景気後退による消費税増税の延期・総選挙の三つは、無関係とは思われない。三つが一つのシナリオの下に検討され、一連の作戦が立てられたと考えられる。株価の下がっている中でGDPがマイナスになり、消費税増税が法律どおり実施できないとなると、政局は不安定になる。かといって、任期満了まで待っても先は読めない

い。政權として非難を免れない消費税増税の先延ばしを、国民の判断に任せてしまつて乗り切れないか。こういう思考から解散という誰も予想していない手が浮上したのだろう。しかし、株価が維持されているのでなければ、看板の經濟政策が成功しつとあると言いつくろえないし、選挙への影響が大きすぎる。そこで、政府の代わりに日銀が株価上昇の対策をまず実施した。こう考えてはじめて、二十日間のうちに発射された三本の矢を理解できる。

これまでのすべての經濟政策は、失われた二十年という言葉を残すだけで、現内閣が言うような經濟成長をもたらさなかった。この状況を深く分析し根本的に經濟政策を考え直すべきなのに、政府は去年からさらに危険な進路へ舵を切った。政府と日銀が一体になつて、四月の消費税増税も乗りきるつもりで、清水の舞台から飛び降りるような大盤振る舞い(それはみな国民の資産である)を矢継ぎ早にやったのに、じつのところ成果は出ていない。經濟の実態はとくに返答してゐるのではないか。現在の經濟条件で、今求めているようなGDP拡大は成功しないと。本当に方針を転換するのであれば、前途は開けないと。解散というさびた宝刀を抜く心理の奥底に、なりふり構わない經濟対策も結局は成功しないだろうという敗北主義が透けて見える。

以上の文章は、スーパー・マーケットで拾ったパンフレットに書かれていた。どうも、筆者は金酒器という人物で、特定秘密保護法で指定された極秘文書らしい。新聞の記事と比べてみれば、極めて異端の議論であることは明らかだ。世の中は好景気で高い買い物をする人もいるし、優秀な人がたくさんいるマス・メディアが、世に事もなしとしているのだから。経済状態を深く掘り下げて政治を論じる必要があるだろうか。三つのことを大見出しで発表すれば、それらの関連は考察するまでもなく、たくさん言葉の費やす文章で事態の根本原因を指摘するまでもないではないか。

異端の議論を読んで血迷った老夫は、自分がオセアニアに在ることを再認識しなければならなかった。G・オーウェルの『一九八四年』には極東の島国はイースタシアに属していたが、目下その大陸部と反目し合っているから、今ではここはオセアニアなのだ。真理省という省の名を最近聞かないが、マス・メディアはみな真理省の教える真理から踏み外すはずがない。一九八四年から三十年も経つものだから、オセアニアの制度はもっと高度に整備されたのだろう。全体主義の独裁政党が支配しているものでもないし、思考警察があるものでもない。高度に発達した社会は、そんな苦痛をもたらず機関など必要としないのだ。事もなく世は運営され、何事もあるようにあり、なるようになるのだ。

夕刊も来ないなかでは、忙しい時代なのに情報が少し遅れて来て、距離を置いて見る

ので、いろんなことを考えすぎるのだろう。権力中核派はきつとうまくやる。老夫のつっている新聞――ほかの新聞や首相からバッシングを受けているが、その記事を見ればつまるところ、見えない真理省に従順だ――が、まもなく選挙の結果を予測するはずだ。衆議院の議席は、誤差も少なくその予測の数で配分されるだろう。

二年余りあとには、消費税を必ず上げるといふ公約も忘れられているだろう。その頃の経済状態がさらにひどく行きづまっていたとしても、有史以来経済的な苦境に置かれ続けている圧倒的多数のわれわれにとって、どれだけ違いがあるというのだ。もう少し世の中に起きることに敏感でなくなれば、状況を愛することができないとしても、ウィンストンが受けたほどの耐えられない苦痛を与えられることもなく暮らせるのではないか？

オセアニアに冬陽、しきりにカラス鳴く

二〇一四年、総選挙公示前

